

①上位の政策名	政策目標2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	
②施策名	施策目標2-8 安全・安心で豊かな学校施設・設備の整備推進	
③主管課 及び関係課 (課長名)	(主管課) 大臣官房文教施設企画部施設企画課 (課長: 岡 誠一) (関係課) 大臣官房文教施設企画部施設助成課 (課長: 永山 賀久) 初等中等教育局幼児教育課 (課長: 蒲原 基道)	
④基本目標 及び達成目標	<p>基本目標2-8 (基準年度: 13年度 達成年度: 18年度) 児童生徒が安心して学習でき、教育内容・方法の多様化や社会のニーズに対応した学校施設・設備の整備を推進する。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア=達成目標2-8-1及び達成目標2-8-2のいずれかの進捗状況がアであり、もう一方がア又はイである場合。 イ=達成目標2-8-1及び達成目標2-8-2のいずれの進捗状況もイである場合。 ウ=ア、イ、エのいずれにも該当しない場合。 エ=達成目標2-8-1及び達成目標2-8-2のいずれかの進捗状況がエであり、もう一方がウ又はエである場合。</p> <p>達成目標2-8-1 (基準年度: 15年度 達成年度: 20年度) 公立小中学校施設等の耐震補強や改築事業について国庫補助を行うこと等により、地方公共団体の計画的な取組みを支援し、公立小中学校施設等の耐震化を重点的に推進する。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア=公立小中学校等の施設の耐震化の進捗率が例年と比較して大きく改善した等の場合。 イ=公立小中学校等の施設の耐震化の進捗率が例年と比較してやや改善した等の場合。 ウ=公立小中学校等の施設の耐震化の進捗率が例年と比較して同程度だった等の場合。 エ=公立小中学校等の施設の耐震化の進捗率が例年と比較して下回っている、または耐震化がほとんど進捗していない等の場合。</p> <p>達成目標2-8-2 (基準年度: 14年度 達成年度: 18年度) 5年間で環境を考慮した学校施設(エコスクール)を200校以上整備する。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア=公立学校におけるエコスクールの事業実績が160校以上の場合 イ=公立学校におけるエコスクールの事業実績が128校~159校の場合 ウ=公立学校におけるエコスクールの事業実績が80校~127校の場合 エ=公立学校におけるエコスクールの事業実績が79校以下の場合</p>	<p>達成度合い又は進捗状況</p> <p>進捗にやや遅れが見られる</p> <p>進捗にやや遅れが見られる</p> <p>想定した以上に達成</p>
⑤各達成目標の現状の分析と課題	<p>達成目標2-8-1 【平成17年度の達成度合い】 ・公立小中学校等の施設の耐震化の推進については、耐震補強等を行う際に必要な経費の補助を行うとともに、以下の事業を行った。なお、公立小中学校施設の平成18年4月時点の耐震化率は54.7%であり、その進捗率については2.9%(公立幼稚園施設の耐震化率は50.5%、進捗率は5.0%)にとどまっており、これは、例年と比較して同程度である。耐震診断実施率の進捗率や、児童生徒の安全を守るとともに災害時に地域住民の避難場所となる公立小中学校等の施設の耐震化の必要性等を勘案し、進捗にやや遅れが見られると判断する。 ・学校施設の耐震化を合理的かつ経済的に推進するため、地方公共団体又は学校法人等を対象として、「学校施設の耐震化推進計画策定支援事業」を実施し、モデル的な事例を取りまとめ各設置者に普及するとともに、市町村等に対し耐震診断等必要な調査の実施を促す指導及び情報提供を行う等、さまざまな方策を通じて学校施設の耐震化の推進を促し、公立小中学校施設の耐震化を推進した。 ・耐震化の推進など今後の学校施設整備の在り方についての調査研究を実施し、学校施設整備指針策定に関する調査研究協力者会議において、耐震化の推進など今後の学校施設整備の在り方について、その基本的な考え方等が報告書として取りまとめられた。本報告書の内容を各都道府県等に対して広く周知することにより、公立小中学校施設の耐震化を推進した。</p> <p>達成目標2-8-2 【平成17年度の達成度合い】 環境を考慮した学校施設(エコスクール)の整備については、平成17年度における目標値160校であるところ、当該年度までに384校実施していることから、当初想定していた目標を大幅に上回っており、想定した以上に達成と判断する。</p>	

<p>施策目標（基本目標）の達成度合い又は進捗状況</p>	<p>【平成 17 年度の達成度合い】 達成目標 2-8-2 が想定した以上に達成しているが、達成目標 2-8-1 の進捗にやや遅れが見られると判断している。児童生徒の安全を守るとともに災害時に地域住民の避難場所となる公立小中学校施設の耐震化の必要性等を勘案して、平成 17 年度の基本目標の進捗状況については、達成目標 2-8-1 の進捗状況を重く受け止め、進捗にやや遅れが見られると判断する。</p>
<p>今後の課題（達成目標等の追加・修正及びその理由を含む）</p>	<p>達成目標 2-8-1 については、公立小中学校等の施設の耐震化の必要性から鑑み、耐震補強等を行う際に必要な経費の補助を行うための予算の拡充に努めるとともに、「学校施設の耐震化推進計画策定支援事業」の実施等、あらゆる方策を通じて学校施設等の耐震診断の実施を促し、公立小中学校等の施設の耐震化対策を推進する必要がある。</p>
<p>評価結果の 18 年度以降の政策への反映方針</p>	<p>達成目標 2-8-1 耐震補強や改築事業等の進展に必要な予算の拡充に努めるとともに、「学校施設の耐震化推進計画策定支援事業」を実施する。 また、公立学校施設は児童生徒等が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は極めて重要である。このため、公立学校等の施設の耐震化の推進については、平成 17 年度も耐震補強等を行う際に必要な経費の補助を行うなど、公立学校等の施設の耐震化を推進したところである。しかしながら、耐震化については、耐震性が確認されている建物が半数程度にとどまっていることなど、未だ十分進められているとは言えない状況にある。これらを踏まえ、平成 18 年度より、地方の裁量を高め、効率的な施設整備に資するよう、改築や補強、大規模改造等の耐震関連経費を中心に、一括して交付金を交付する制度を創設したところである。また、耐震化の前提となる耐震診断については、国土交通省所管の補助事業も積極的に活用しながら、平成 18 年内を目途に公立学校の耐震診断を完了するよう地方公共団体に強く要請している。その上で、公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針（文部科学省告示第 61 号）に示されている「耐震性の確保を図る整備については、建て替え方式から、耐震補強・改修方式に重点を移すなど、より効率的に進めることが必要である。」との基本的な考え方に基づいて、必要なものについて耐震補強や改築事業等を行い、喫緊の課題である公立学校等の施設の耐震化を更に推進する必要があることから、平成 19 年度拡充事業として要求する予定である。</p> <p>達成目標 2-8-2 引き続き、環境を考慮した学校施設（エコスクール）の整備を推進する。</p>

⑥指標	指標名	13	14	15	16	17
	公立小・中学校における耐震化率（％） （達成目標 2-8-1 関係）	44.5 ^{*1}	46.6 ^{*3}	49.1 ^{*4}	51.8 ^{*6}	54.7 ^{*7}
	公立幼稚園における耐震化率（％） （達成目標 2-8-1 関係）	—	45.2 ^{*2}	—	45.5 ^{*5}	50.5 ^{*7}
	公立学校におけるエコスクールの事業実績（校） （達成目標 2-8-2 関係）	—	88	97	98	101
参考指標	昭和 56 年度以前に建築された公立小中学校建物のうち、耐震診断等の調査がなされた棟数の総棟数に対する割合（％）（達成目標 2-8-1 関係）	30.5 ^{*1}	35.0 ^{*3}	45.2 ^{*4}	56.3 ^{*6}	67.9 ^{*7}
	昭和 56 年度以前に建築された公立幼稚園建物のうち、耐震診断等の調査がなされた棟数の総棟数に対する割合（％）（達成目標 2-8-1 関係）	—	17.1 ^{*2}	—	23.0 ^{*5}	31.7 ^{*7}
	公立学校におけるこれまでのエコスクールの事業実績（校）（達成目標 2-8-2 関係） ※平成 9 年度から 13 年度までの 5 年間で 157 校	58	（※ 1）平成 14 年 4 月時点 （※ 2）平成 14 年 12 月時点 （※ 3）平成 15 年 4 月時点 （※ 4）平成 16 年 4 月時点 （※ 5）平成 16 年 12 月時点 （※ 6）平成 17 年 4 月時点 （※ 7）平成 18 年 4 月時点			
⑦評価に用いたデータ・資料・外部評価等の状況	<p>達成目標 2-8-1 の評価に用いたデータ：文部科学省が実施した「公立学校施設の耐震改修状況調査」及び「公立幼稚園施設の耐震改修状況調査」の結果による。 （耐震化率の算定については、新耐震基準施行前の昭和 56 年以前の建物で、耐震診断の結果「耐震性がない」とされたもの及び耐震診断が実施されていないものを「耐震性が確認されていない建物」とし、算定している。）</p>					
⑧主な政策手段 （過去に新規・拡充事業評価を実施し、平成 18 年度に	政策手段の名称 （上位達成目標 [17 年度予算額]	政策手段の概要		17 年度の実績 （得られた効果、効率性、有効性等）		
	公立学校等施設整備事業 （達成目標 2-8-1）	公立学校等の施設の整備に要する経費の一部を国が補助する。		[得られた効果] 公立小中学校等の施設の耐震化等を重点的に実施することにより、児童生徒が安心		

<p>達成年度が到来する事業については総括)</p>	<p>[公立文教施設整備費のうち耐震化関連分 117,304 百万円]</p>		<p>して学習できる学校施設等の整備が進められた。具体的には、公立小中学校の耐震化率が平成 17 年 4 月時点では 51.8 %であったのに対し、平成 18 年 4 月時点では 54.7 %となり、2.9 %増加した。また、公立幼稚園の耐震化率についても、平成 16 年 12 月時点では 45.5 %であったのに対し、平成 18 年 4 月時点では 50.5 %となり、5.0 %増加した。</p>
	<p>学校施設の耐震化推進計画策定支援事業 (達成目標 2-8-1) [64 百万円]</p>	<p>地方公共団体、又は学校法人等を対象として、学校施設の耐震化推進計画を策定することを支援し、その過程で得られた成果を普及することにより、学校施設の耐震化の推進を図る。</p>	<p>[得られた効果] 耐震化推進計画の策定を支援し、学校設置者の耐震化に対する取組を一層推進させた。 [事務事業等による活動量] 10 市町において、耐震化優先度調査の実施を支援した。 16 年度に実施した「学校施設の耐震化推進計画策定支援事業」の成果を取りまとめ、各都道府県等に配布した。</p>
	<p>耐震化の推進など今後の学校施設整備の在り方についての調査研究の実施 (達成目標 2-8-1)</p>	<p>学校施設整備指針策定に関する調査研究協力者会議において、耐震化の推進など今後の学校施設整備の在り方について調査研究を行い、その基本的な考え方等が報告書として取りまとめられた。その内容を広く周知することにより、学校施設の耐震化の推進を図る。</p>	<p>[得られた効果] 地方公共団体等における学校施設の耐震化の推進のための積極的な取組を促進した。 [事務事業等による活動量] 報告書の内容を各都道府県等に対し、広く周知した。</p>
	<p>環境を考慮した学校施設（エコスクール）の整備推進に関するパイロット・モデル事業 (達成目標 2-8-2)</p>	<p>環境を考慮した学校施設（エコスクールの具体的な整備推進と実証的な検討を行うため、パイロット・モデル事業を実施する。</p>	<p>[得られた効果] 環境教育をはじめ多様な教育内容・方法や地球規模の環境問題対策などの社会のニーズに対応した学校施設の整備が図られた。 [事務事業等による活動量] 平成 17 年度当初予算において 95 校、補正予算において 6 校がエコスクールとして整備された。</p>
<p>⑨備考</p>			
<p>⑩政策評価担当部局の所見</p>	<p>※ 次年度以降においては、達成目標 2-8-1 について、達成度合いの判断基準を定量化等により明確にすることを検討すべき。</p>		

施策目標2-8(安全・安心で豊かな学校施設・設備の整備) 平成17年度実績評価の結果の概要

公立学校等施設整備事業
(公立文教施設整備費のうち耐震化関連分
117,304百万円)

学校施設の耐震化推進計画策定支援事業
(64百万円)

耐震化の推進など今後の学校施設整備の在り方についての調査研究の実施

<達成目標2-8-1>

公立小中学校等の施設の耐震補強や改築事業について国庫補助を行うこと等により、地方公共団体の計画的な取組みを支援し、公立小中学校等の施設の耐震化を重点的に推進する。

→平成18年4月時点の耐震化率は54.7%であり、耐震診断実施率の進捗率や公立小中学校の耐震化の必要性等を勘案し、進捗にやや遅れが見られると判断

公立小中学校等の施設の耐震化等を重点的に実施することにより、児童生徒が安心して学習できる学校施設の整備が進められたが、耐震性が確認されている公立小中学校の建物が半数にとどまっていることなど、未だ十分に進められているとは言えず、今後も更なる取組みが必要である。

環境を考慮した学校施設(エコスクール)の整備推進に関するパイロット・モデル事業

<達成目標2-8-2>

5年間で環境を考慮した学校施設(エコスクール)を200校以上整備する。

→エコスクールの整備については、平成17年度までに384校実施していることから、想定した以上に達成

環境を考慮した学校施設(エコスクール)の整備により、環境教育をはじめ多様な教育内容・方法や地球規模の環境問題対策などの社会のニーズに対応した学校施設の整備が図られた。

基本目標 児童生徒が安心して学習でき、教育内容・方法の多様化や社会のニーズに対応した学校施設の整備を推進する。
↓進捗にやや遅れが見られる